

（仮称）鯖江市社会教育・生涯学習推進計画（素案）に関する市民意見（パブリックコメント）における意見一覧

No.	提出いただいた意見の内容	意見に対する市の考え方
1	①計画（案）の内容について 計画（案）の文面が長いように感じる。もっと簡潔に書いてあるとよい。 ②鯖江市民主役条例の精神（P16） 私は、市民主役とは市民の出来ない事を行政と一緒に考えてまちづくりをするべきだと思う。	①本計画（案）の文面につきましては、内容の正確性・透明性を確保するため、章立てでの構成に加え、本市が独自に計画策定に至った経緯についての関連資料等が添付されていることから長文となっておりますので、ご理解ください。なお、内容を簡潔にまとめた概要版も作成しており、計画の目的や主な取り組み内容をわかりやすく説明する資料として公表いたしますので、ぜひご覧ください。 ②本計画（案）は、市民主役条例の精神を引き継ぎ、社会教育活動においても、市民の皆さまの主体的な関わりを促すことを示しておりますが、さまざまな地域課題の解決のために、市民と行政が同じビジョンを持って共に汗を流し、協働して取り組むことが重要であることも明記しております。
2	①鯖江市の社会教育・生涯学習の課題の捉え方について（P14） 課題として挙げられていた項目が、20年前に私が課題として捉えていた内容とそれほど変化がないように感じる。 一つ一つの課題について、今までどのような取り組みを行ってきたか。何が解決され何が解決できなかったかという、具体的な考察をしていかないと、言葉文言にあげるだけになってしまう懸念がある。公民館や教育委員会そして関係部局、各種団体や市民活動団体など、全てが現状の課題をしっかりと共有することが最も重要だと思う。 ②ウェルビーイングの実現に向けた基本施策について（P18～P45） 今回の計画（案）において、私としては基本施策Ⅲ（学びの成果を「地域づくり」に活かす仕組みづくり」の部分をもっと重要視しており、特に若い世代へのアプローチが重要であると考えている。 ③社会教育・生涯学習の主体について 現代は、若い世代を中心に、オンラインなどを活用して個人で学ぶスタイルが広がっている。特に忙しい20～30代は、公民館で人と関わりながら学ぶ機会が少なく、個人的な学びが主流であると思われる。そこで、公民館が「市民に教える場」ではなく、「市民が自分の経験やスキルを活かせる場」として機能させてはどうか。たとえば、市民が自分のキャリアや技能を活かして講座を開けるような仕組みを作ったり、有名講師だけでなく、地域にいる優れた人材にも活躍の場を提供したりする。また地区の文化祭などで、ミニ講座を開催してもらうなど、市民がチャレンジできる講座を募集し、報酬も支払う。 このように、若者向けのイベントは、公民館や行政が主導するのではなく、地域の市民が主体となって企画することが大切で、行政は、場の提供や心理的なハードルを下げる「裏方」として支援する役割に徹するべきだと思う。さらに、中高生が地域活動に参加し、その楽しさや意義を実感できれば、将来的に地域を支えるリーダーにもなり得る。このような方向性で、公民館が「学びの場」から「市民の力を引き出す場」へと進化することが、地域の活性化につながるのではないかと。	①本計画（案）に挙げている課題の多くは、過去から継続しているものであり、少子化による人口減少と急速な高齢化に伴う課題においては、これまで以上に深刻化が進み、今後、地域そのものの持続が困難になる恐れもあります。これらの課題に対し、市ではさまざまな側面から取り組みを進めておりますが、本計画（案）では、社会教育の視点から地域課題に真摯に向き合い、市民と行政が連携し、課題解決に向けて共に取り組む必要があることを示しております。 今後は、計画に位置づけた各種施策の着実な推進と進捗管理を可能とする、実効性のある推進体制を構築してまいります。 ②基本施策Ⅲ「学びの成果を地域づくりに活かす」について、最も重要な視点としてご注目いただき、ありがとうございます。若い世代へのアプローチの重要性についてのご指摘は、市としても強く共感するところであり、今後の地域づくりにおいて欠かせない視点であると認識しております。 ③ご指摘のとおり、近年はオンラインを活用した学びの環境が広がりをみせる中で、公民館が「学びを提供する場」から「市民一人ひとりの学びや経験を活かす場」へと役割を広げていくというご提案は、非常に示唆に富んでおり、今後の方向性を考える上で大変参考になります。 また、地域に埋もれている多様な知識や技能を持つ市民が講師として活躍できる機会を創出することは、持続可能な社会教育・生涯学習の仕組みづくりにおいて、極めて重要な要素であると考えます。 さらに、若い世代を対象に実施する事業の中には、市民や参加者が主体となって企画運営し、市や公民館はサポート役となって実施する事業も増えつつあります。こうした取り組みを通じて、人と人とのつながりから生まれる学びと実践活動により、自己成長の喜びを実感できる環境を整えることは、将来の地域リーダーの育成につながる非常に重要な視点であると認識しています。 いただいた貴重なご意見を今後の施策検討の中で生かし、「市民力」が「地域力」へとつながる社会教育・生涯学習の推進に努めてまいります。

No.	提出いただいた意見の内容	意見に対する市の考え方
3	①本計画（案）について よくまとまっていると思う。市が行う事業、市の補助を受けて行う事業、市民が独自に行う事業など、市民を取り巻く様々な事業を社会教育・生涯学習の場と捉える視点は、非常に大切である。計画（案）で示された各種事業が、個人の資質の向上に役に立つものであるという位置づけが認識されることを期待したい。 ②カタカナで表記される外来語について 英語由来のカタカナで表記される外来語が随所に見られるが、日本語での表示が可能な言葉については出来る限り日本語で表示してほしい。カタカナで表記されたものを別途日本語で説明しなおすのであれば、初めから日本語で表記したほうが良いと思う。 また、カタカナ表示の言葉に何ら説明のないものもあり、文章全体の把握に支障を来すことがあった。	①ご指摘のとおり、市が実施する事業に限らず、市民の皆さまが主体となって取り組まれる活動や、市の支援を受けて展開される多様な活動・取り組みを「社会教育・生涯学習」として捉える視点は、本計画（案）において極めて重要な観点であると認識しております。 このような社会教育・生涯学習の意義が広く市民の皆様に共有され、個人が学びを通じてより豊かな人生を送ることができる社会の実現を目指して、今後も取り組みを進めてまいります。 ②英語由来のカタカナ語が多用されることにより、内容の理解に支障をきたす場合があるとのことご指摘をいただきましたが、具体的な用語については明示されておりませんでした。文中で使用しているカタカナ語につきましては、主に文部科学省が用いている汎用性の高い用語を採用しておりますが、本計画（案）は、幅広い世代の市民の皆様にご覧いただくものであることから、誰にとっても分かりやすい表現であることが重要であると認識しております。 今後は、日本語での表記が可能な用語については、できる限り日本語で表現するよう努めるとともに、やむを得ずカタカナ語を使用する場合には、用語の注釈を付すなど、文章全体の理解が深まるよう配慮してまいります。
4	①地区公民館を核とした社会教育・生涯学習の推進と職員の充実について 私は、「人づくり・つながりづくり・地域づくりの好循環」を生み出すためには、計画（案）でも示されているように、「まなぶ」「つどう」「むすぶ」の実践の場である地区公民館を核とした持続可能な社会教育と生涯学習の推進が重要であると思う。と同時に、職員数の増加も必要であると思う。 ②地域課題の解決に向けた多様な行政分野との連携の必要性について 近年、防災・福祉環境・産業振興など、広域のまちづくり・地域づくりに関する多様な行政分野において、教育委員会と市長部局の取り組みが一体となって、取り組むべき事案があるように感じる。本計画（案）を通じ、市民や社会教育・生涯学習関係者のみならず、市役所職員の方々にもその重要性を認識していただきたい。	①「人づくり・つながりづくり・地域づくりの好循環」を生み出すためには、地区公民館を核とした社会教育・生涯学習の推進が重要であるとのことご指摘は、本計画（案）が目指す方向性とまさに一致するものであり、深く共感いたします。今後は、「まなぶ・つどう・むすぶ」の活動を中心に、地域住民が主体的に学び合い、つながりを深めることができる「実践の場」となるよう取り組んでまいります。 また、職員体制につきましては、限られた人員の中で多様なニーズに対応するため、より効果的な事業運営の方法や体制づくりについても、検討を重ねてまいります。 ②本計画（案）では、社会教育・生涯学習の視点を活かしながら、地域全体の課題解決に貢献できるよう、教育委員会と市長部局をはじめとした庁内各セクションの連携が必要であることを示しています。さらに、地域社会が直面する多様な課題に対応するためには、市民をはじめ、各種団体や企業など、多様な関係者との連携・協働も欠かせない要素であり、本計画（案）にある社会教育・生涯学習を推進するための基本目標や指針が、その基盤となるものと考えております。 今後とも、庁内における情報共有や連携体制の強化を図るとともに、市職員一人ひとりが社会教育・生涯学習の意義を理解し、日々の業務に活かしていけるよう、研修や啓発活動等にも積極的に取り組んでまいります。